

知多半島における在宅療養支援医療機関の災害対策の状況や課題、
および災害時を考慮した ACP の全国への普及啓発に関する調査研究

研究目的

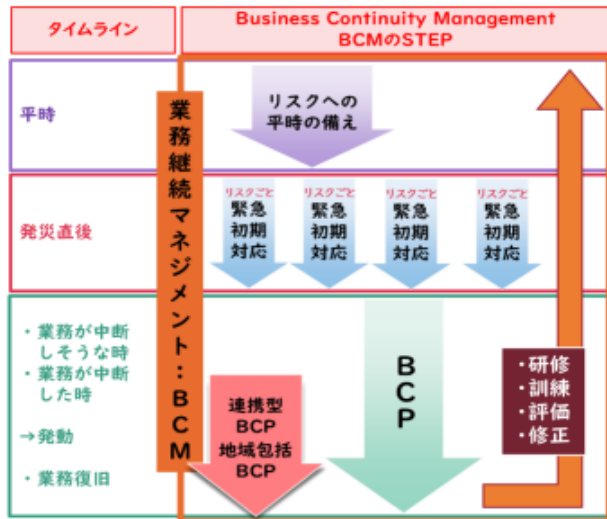


図3: Business Continuity Management 概念図
出典)山岸・池上, いのちと暮らしを守る BCP. inpress

BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)とは、災害などのリスク発生時に、業務が中断しないように、また、中断してもできるだけ早期に重要機能を再開させる仕組みである。

災害拠点病院の視点からは、在宅医療を受けている要介護者の災害時の対応は、優先度が高くはない。在宅療養者については、自治体及び在宅医療連携拠点などの在宅医療機関等の関係者の中で対策を考えることが必要である。

当センター理事長が座長を務める厚生労働省の「在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ」において、第8次医療計画（後期）に向けた対応として、在宅医療

を提供する医療機関等が平時から BCP を策定することが謳われている。

研究の概要

- (1) 知多半島医療圏には、約 60 の在宅療養支援医療機関がある。この医療圏においては、東南海地震とそれによる津波や、温暖化・気候変動に伴う風水害の激甚化を想定した災害対策（BCP）は必須である。しかし、各機関の災害対策（BCP）への取組みの現状は明らかではない。3年計画で 知多半島における在宅療養支援医療機関の災害対策（BCP）の状況を調査し災害対策（BCP）が十分になるための方策を検討し提案する。
- (2) 知多半島全域が被災した場合、在宅医療への医療資源（ヒト、モノ、資金）を統括するネットワークについても明確ではない。このネットワークは、医療機関間の連携や、地域での連携に重要である。在宅医療機関へアンケートを行い、1年目に現状を、2年目に改善点を調査して、3年目に 知多半島医療圏での在宅医療における連携型 BCP や地域 BCP への課題を検討する。
- (3) 地域包括ケアシステムにおいては、人生の最終段階に備えた ACP が重要であるが、激甚災害発生時については、考慮が十分とは言えない。1年目は平時の ACP を振り返り、2年目に災害時を考慮した ACP の検討を開始し、3年目にマニュアルの作成を目指す。

以上